

平成22年度事業報告

〈一般会計〉

1. 港湾整備・振興事業

1-1 港湾整備・振興促進運動

(1) 概況

平成23年度港湾関係予算要求にかかる港湾整備・振興促進運動は、第82回通常総会において、釧路市長 蛭名大也様、久慈市長 山内隆文様、神戸港埠頭公社副理事長 黒住章久様、上海スーパーエクスプレス(株)代表取締役社長 寺内昌弘様、苓北町長 田嶋章二様から提案があった、5件の会員提出議案を採択し、これらの課題を関係者で共有し、それぞれ個別に各地域の事業推進のため活用すると同時に、その趣旨を盛り込んだ提案書などにより、政府や国土交通省に働きかけて行くなど要望活動を展開する旨宣言した。総会終了後の6月初旬より全国の港湾関係者がそれぞれ個別に各地域の事業促進のため要望活動を展開した。

また、9月には「税制改正要望」を政府与党に提出した。

(2) 港湾を考える全国集会

開催日 平成22年10月21日(木) 11時00分から

開催場所 砂防会館別館1階大ホール 東京都千代田区平河町

(社)日本港湾協会、全国港湾知事協議会、全国市長会港湾都市協議会及び日本港湾振興団体連合会で構成する「港湾を考える全国集会実行委員会」は、港湾関係友好団体協賛のもとに「港湾を考える全国集会」を開催した。

会場には全国各地より港湾管理者をはじめ港湾所在の市町村長、港湾管理、港湾建設、海運及び港運等港湾関係者約900名が参加した。

集会は、全国各地域の代表10人が意見を表明し、引続き稲田小松島市長が「港湾整備・振興に関する決議を提案し、満場一致の拍手により決議を採択の後、政府与党、国会議員、財政当局等はその実現を要望していくことを確認し集会を終了した。

1-2 広報、振興活動

(1) 一般広報活動等

港湾整備の推進の必要性及び、国民生活と密接に関わる港湾の重要性について、広く国民各層に認識を深めていただくため、港湾関係各団体とともに、平成22年度は以下の広報活動等に協力し、事業を実施した。

①一般広報活動

- ・ラジオスポットCM放送
- ・日本経済新聞への広告掲載
- ・小中学生への啓発資料の作成、配布

②理解者の拡大のための活動

- ・港湾関係研究奨励助成事業
- ・みなと博物館ネットワーク形成支援事業

(2) 海の月間の行事等について

海洋国家日本の発展に資するため、海の月間(7月1日～31日)を中心に、海事関

係団体と協調して「海の日」の制定意義の浸透を図るため広報活動等を実施した。

①広報活動の実施

次の広報活動を海事関係団体と協同して実施した。

- ・「海の日」広報用グッズの制作、配付
- ・「海の日」ポスターの制作、配付、掲示
- ・「海の日」モデル地区の認定等

②海フェスタのイベント実施

「海フェスタながさき」が長崎市を中心に、五島市、新上五島町の広域連携で、平成22年7月17日から8月1日まで開催された。当協会は実行委員会が行うイベントに協力するとともに「海の総合展」において、操船シミュレーターを通して港の機能や運営を学んでもらうための出展を共催した。

(3) 「港と文化を語る集い」の開催

(財)港湾空間高度化環境研究センターと共催で、平成22年10月26日東京大学(本郷)安田講堂において第13回「日本列島と朝鮮半島の交流と港」を、平成23年2月24日海運倶楽部において第14回「フランスの港と文化」を開催した。

1-3 関係団体への協賛、協力

前年度に引き続き、国際港湾協会、国際航路会議、(社)港湾荷役機械システム協会、(社)日本マリナー・ビーチ協会、(財)日本海事広報協会等の活動に協賛、協力するとともに助成した。

2. 港湾政策研究等事業

平成22年度においては、前年度に引き続き、自主的な政策研究ならびに受託による計画調査および保安・情報システムの構築を柱として、政策研究を推進した。また、物流、観光に関する研究体制の充実のため、引き続き客員研究員を委嘱した。

さらに、研究成果の会員への普及の観点から、通常総会に併催でシンポジウムを開催するとともに、研究所レポートのホームページへの掲載の定着に努めている。

また、研究所活動内容の概要をアニュアル・レポートとして、平成21年度版にとりまとめホームページに掲載をしている。

2-1 港湾政策研究

(1) 港湾政策研究

平成22年度においては、以下の研究、調査を実施した。

- ・ロジスティクス強化による成長戦略に関する研究
- ・港湾における観光による地域振興方策に関する研究
- ・コンテナ貨物の流動分析に関する研究

(2) 計画調査

平成22年度においては、以下の調査を実施した。

- ・各港港湾計画に関する調査

- ・港湾の競争力に関する調査
 - ・地域振興に関する調査
 - ・災害時などにおける継続的な港湾活動に関する調査
- (3) 保安・情報システム分野

平成22年度においては、以下の調査を実施した。

- ・コンテナターミナルにおける出入管理の高度化やコンテナ内容物の検査方法に関する実証実験
- ・保安設備、保安規程に関する調査
- ・国際船舶・港湾保安法に基づく制限区域の出入管理に関する調査

2-2 情報の集積と発信

外部からの知見をを求めることを目的として、客員研究員の委嘱、研究所報告の発刊、港湾協会情報の電子化などを実施した。

(1) 客員研究員

藤野 公孝（港湾における観光による地域振興方策に関する研究）

平成21年10月1日から平成23年9月30日まで

藤田武彦（港湾分野における成長戦略に関する研究）

平成22年10月1日から平成24年3月31日まで

岩崎三日子（港湾保安に関する研究）

平成21年7月1日から平成24年3月31日まで

(2) 研究所報告

平成22年度においては港湾政策研究所の年報を作成し、公表した。

- ・港湾政策研究所年報21年度

(3) 協会情報の電子化

- ・研究所年報、レポート等のホームページへの掲載
- ・港湾物流サイト「港湾物流情報」の充実
- ・調査報告書の電子化と検索システムの構築
- ・情報誌「港湾」のバックナンバー検索システムの構築

2-3 交流の促進

(1) 研究交流活動

平成22年度においては、以下のシンポジウムを開催した。

- ・港湾政策研究所定期シンポジウムの開催（通常総会併催）

開催日：平成22年5月26日（水）

開催場所：リーガロイヤルホテル堺 ロイヤルホール

テーマ：「グリーンベイ大阪湾が日本を変える」

受講者：350名

(2) 国際交流活動

①国際会議への参加

大韓民国済州島で開催された第9回北東アジア港湾協会会長会議に出席するととも

に、第11回北東アジア港湾シンポジウムに参加した。

北東アジア港湾協会会長会議は、日本、韓国、中国の港湾協会の友好と情報交換を通じ北東アジア地域の港湾の発展を目指して平成14年より開催されている。平成22年度会議は以下により開催し、3港湾協会の情報交換の重要性などをまとめた覚書を取り交した。

開催日 : 平成22年11月20日 (土)

開催場所 : 韓国濟州島新羅ホテル

議題 : 「港湾は地球温暖化へどう対応すべきか？」

参加者 : 日本 栢原会長ほか7名

韓国 Cho Nam Il会長ほか7名

中国 Lu Haihu会長ほか7名

この他、下記の国際会議・シンポジウム等に出席し、発表、討議などを行った。

- ・国際航路協会年次総会 (リヴァプール) 平成22年5月 御巫名誉会長
- ・国際航路協会アジア地区125周年記念事業 (名古屋) 平成22年9月栢原会長ほか
- ・国際航路協会海港委員会 (オステンデ及びロッテルダム)
平成22年9月及び平成23年2月 樋口企画部長
- ・国際港湾交流協力会フィリピンセミナー (マニラ) 平成23年1月堀川事務局長

②海外港湾視察

平成22年6月1日から4日まで、吉田宏福岡市長を団長、河瀬一治敦賀市長を副団長とする中国港湾視察団を派遣した。上海市において「2010日中港湾フォーラム」を開催したほか、上海港、連運港を視察した。さらに、上海万博を視察した。

③海外港湾調査

自主研究及び受託調査研究の実施のため下記現地調査を行った。

- ・北部九州港湾国際複合一貫輸送効率化方策検討調査の実証実験 (上海)
平成22年11月 森川港湾政策研究所長代理
- ・コンテナターミナルにおける物流の効率化・高度化検討業務 (釜山)
平成23年3月 金近理事ほか

3. 出版・講演会等事業

3-1 研修・講演会等事業の実施

港湾に関する知識の向上、普及、啓発を図るため会員及び港湾管理者の職員や港湾関係者を対象に次に掲げる研修・講演会を実施した。

また、港湾保安管理士試験の実施と同管理士の認定、さらに、特定非営利活動法人港湾保安対策機構と共催で「港湾施設保安職員講習」を実施した。

(1) 港湾行政実務研修

日時 : 平成22年6月30日～7月2日

会場 : 大手町ファーストスクエアカンプレックス 東京都千代田区大手町1-5-1

受講者 : 167名

(2) 港湾行政セミナー

日 時：平成22年11月17日～19日

会 場：大手町ファーストスクエアカンプレックス 東京都千代田区大手町1-5-1

受講者：109名

(3) 物流講座

開催日：第1回 平成22年10月26日(火) 午後 日本港湾協会会議室
第2回 平成22年11月16日(火) 午後 日本港湾協会会議室
第3回 平成22年12月15日(水) 名古屋港飛島コンテナターミナル
第4回 平成23年1月18日(火) 午後 日本港湾協会会議室

受講者：30名

(4) 港湾講演会の開催

日 時：平成23年1月26日(水)

会 場：発明会館 ホール 東京都港区虎ノ門2-9-14

テーマ：「我が国の成長を牽引する港湾」

受講者：177名

(5) 港湾保安管理士の認定

① 1級港湾保安管理士試験

日 時：平成22年10月9日(土)

会 場：(社)日本港湾協会 会議室 東京都港区赤坂3-3-5

合格者及び1級港湾保安管理士認定証発行：2名

② 2級港湾保安管理士

2級港湾保安管理士認定証発行：148名

2級港湾保安管理士の救済措置の内容をホームページに2ヶ月間掲載。その結果、2級港湾保安管理士への認定者6名(21年度4名、22年度2名)を追加

22年度港湾保安管理士認定証発行：150名

(6) 港湾施設保安職員講習

合計300名の受講者が修了した。

日 時：第22回(平成22年4月21日～23日) 受講者 86名

第23回(平成22年6月23日～25日) 受講者 101名

第24回(平成22年10月6日～8日) 受講者 113名

会 場：自動車会館 東京都千代田区九段南4-8-13

3-2 情報誌「港湾」及び港湾関係出版物等の編集・発行

(1) 情報誌「港湾」の編集・発行

平成22年度情報誌「港湾」編集方針(第302回理事会報告)に従い、毎月開催する編集委員会の審議を経て第87巻4～12号及び88巻1～3号を発行した。

(2) 「豊かなウォーターフロント」フォトコンテストの実施

「海とみなと—その歴史・役割・観光」のテーマのもとに港湾に対する認識と啓発を図るため、港湾海岸防災協議会との共催により、国土交通省後援、富士フィルム(株)外6団体協賛のもと、「2010 豊かなウォーターフロント」フォトコンテストを実施した。

全国より993点の応募があり、国土交通大臣賞（最優秀賞）1点、港湾局長賞（優秀賞）1点、日本港湾協会賞1点、港湾海岸防災協議会長賞1点、各地方整備局長賞8点、北海道開発局長賞1点、沖縄総合事務局長賞1点、優秀賞39点が選定、表彰された。

(3) 港湾関係出版物の編集・刊行

下記の刊行物の編集・発行を行った。

・日本の港湾2010	1,000部
・港湾土木請負工事積算基準	2,300部
・船舶及び機械器具等の損料算定基準	2,000部
・数字でみる港湾2010	5,500部

また、会長の交代をうけて、港湾協会の和文パンフレット、海外向けパンフレット（英語・中国語・韓国語3カ国語版およびフランス語・スペイン語・イタリア語3カ国語版）を更新した。

4. 港湾功労者等の表彰事業

平成22年5月25日開催の第82回通常総会（堺市）において、港湾の整備・振興、管理運営等に関して特にすぐれている者や事業に対し、表彰状並びに賞品等を贈呈した。

(1) 港湾功労者 137名、1団体

(2) 日本港湾協会賞

・論文賞	1件（3名）
・技術賞	2件（8団体）
・企画賞	7件（1名8団体）
・鮫島賞	2名

5. 東日本大震災復興義援金の募集

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による被災者に対する復興義援金の募集を開始した。ホームページ、情報誌「港湾」4月号、港湾新聞・港湾空港タイムズ等で告知したほか、各理事、各地区の支部連合会、国土交通省及び港湾関係団体等に案内を送付した。6月末まで受け付け全額を、日本赤十字社を通して被災地へ贈ることとしている。

〈特別会計〉

港湾研究奨励基金事業

(1) 本基金は、水野鍊太郎記念港湾研究基金、松本学記念港湾研究奨励育英基金、創立50周年記念事業会計を併合し、昭和53年度より開設したものである。その後、昭和56、57及び59年度に故鮫島茂氏（本協会前名誉会員）のご遺志として㈱日本港湾コンサルタント及び鮫島泰佑氏より寄付があり、これを加え基金の効率的運用を図り港湾の発

展に寄与する事項・事業に対する表彰と港湾の研究奨励を行うこととしている。

- (2) 本基金の運営規程に基づき、港湾の管理、計画、建設等に関する研究をはじめ、工事施工等で我が国港湾の発展に貢献した個人又は団体を表彰するため、日本港湾協会賞として論文賞、技術賞、企画賞及び鮫島賞の各賞が設けられている。
- (3) 平成22年3月10日に港湾功労者等表彰委員会（委員長（社）日本港湾協会理事川嶋康宏氏）を開催し、論文賞1件、技術賞2件、企画賞7件、鮫島賞2名が選考された。

平成22年5月25日開催された第82回通常総会において、それぞれに賞状並びに記念品等が授与された。